平成22年3月期 第1四半期決算短信〔非連結〕

平成21年7月31日

上場会社名　日本テクノ・ラボ　　上場取引所　札
コード番号　3849　URL　http://www.ntl.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松村　泳成
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長　（氏名）茄子川　厚彦　TEL 03-5276-2810
四半期報告書提出予定日　平成21年8月13日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	142	△27.4	△47	―	△47	―	△24	―
21年3月期第1四半期	196	28.1	△39	―	△38	―	△25	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2,480.65	―
21年3月期第1四半期	△2,494.50	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,120	901	80.0	90,743.28
21年3月期	1,232	935	75.5	94,199.62

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　896百万円　21年3月期　930百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	1,000.00	1,000.00
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		―	―	1,812.00	1,812.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	467	△1.9	△8	―	△8	―	△5	―	△523.41
通期	1,014	△4.6	100	―	101	―	59	―	6,039.40

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他 （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他 （2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	11,480株	21年3月期	11,480株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,601株	21年3月期	1,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第1四半期	9,879株	21年3月期第1四半期	10,063株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界規模の景気悪化が昨年から続いており、多くの企業で収益が大幅に悪化し、その影響により、企業による設備投資意欲、雇用情勢が更に悪化し、先行き不透明感が増幅いたしました。

情報サービス産業におきましては、景気悪化局面の中、顧客企業は情報化投資の中止、先送り、縮小または選別する動きが強まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、昨年から販売しておりますセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）※１を、ユーザのニーズに合わせて機能を改良及び強化したり、拡販活動に注力した結果、引き合いが大幅に増加し、従来からの大手プリンタメーカへのOEMによる販売のほか、大手SI会社経由で大手企業に納入するなど、SPSEの売上は増加いたしました。

しかしながら、昨年から続いている大手プリンタメーカによるプリンタの製造調整により、プリンタコントローラ制御ソフトウェアのライセンス販売は前年同期に比べ減少し、また、大手プリンタメーカの予算削減や値引要請によりプリンタコントローラの受託開発が減少するなど、厳しい状況が続きました。

その結果、当第１四半期累計期間の業績は、売上高142,598千円（前年同四半期比27.4％減）、経常損失47,256千円（前年同四半期は経常損失38,866千円）、四半期純損失24,506千円（前年同四半期は四半期純損失25,102千円）となりました。

また、各事業における開発請負、システム販売については、ユーザの検収、予算の執行及び納期が下期、特に年度末に集中しているため、当社の売上高及び利益は下期に集中する傾向にあり、第１四半期の売上高及び利益が他の四半期に比して低い水準となっております。

※１　セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェアであります。（製品名をSPSからSPSEに変更）

２．財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状態

当第１四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

（流動資産）

当第１四半期会計期間末の流動資産合計は697,192千円と前第１四半期会計期間末に比べて1,213千円増加しました。増加した主な要因は、商品及び製品が66,676千円、前渡金が19,842千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が60,651千円、受取手形及び売掛金が33,640千円それぞれ減少したためであります。

（固定資産）

当第１四半期会計期間末の固定資産合計は422,954千円と前第１四半期会計期間末に比べて17,226千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が25,154千円増加しましたが、投資有価証券が評価損計上及び１年以内償還予定の社債を流動資産に振替たこと等により18,289千円減少し、繰延税金資産を18,745千円取り崩したためであります。

（流動負債）

当第１四半期会計期間末の流動負債合計は176,970千円と前第１四半期会計期間末に比べて37,172千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が20,417千円、短期借入金が20,000千円それぞれ増加したためであります。

（固定負債）

当第１四半期会計期間末の固定負債合計は41,339千円と前第１四半期会計期間末に比べて4,293千円減少しました。減少した主な要因は、役員退職慰労引当金が4,293千円減少したためであります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産合計は901,836千円と前第１四半期会計期間末に比べて48,892千円減少しました。減少した主な要因は、自己株式の取得により、自己株式が14,220千円、当期純損失の計上、配当金の支払により、利益剰余金が40,296千円減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ32,135千円増加し、当第１四半期累計期間末残高は292,915千円となりました。

また、当第１四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は83,878千円（前年同四半期は36,447千円の使用）となりました。主な要因は、税引前四半期純損失42,327千円を計上しましたが、売上債権の減少額183,874千円、仕入債務の減少額53,924千円、棚卸資産の増加額14,974千円、前受金の増加額4,244千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は14,635千円（前年同四半期は9,350千円の使用）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出9,175千円、保険積立金積立による支出6,877千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は37,103千円（前年同四半期は18,813千円の使用）となりました。これは、配当金の支払による支出7,103千円、短期借入金の返済による支出30,000千円によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成21年５月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しており、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。	――――
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しており、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。	同左

【特有の会計処理】

前第１四半期累計期間（自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間（自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）

該当事項はありません。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
会計処理基準に関する事項の変更 ①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 　この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。	該当事項はありません。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,915	260,779
受取手形及び売掛金	190,689	374,564
有価証券	10,000	－
商品及び製品	107,086	108,332
仕掛品	23,811	7,591
前渡金	19,842	19,842
前払費用	19,537	16,251
繰延税金資産	20,638	2,577
未収還付法人税等	12,204	12,204
その他	685	657
貸倒引当金	△220	－
流動資産合計	697,192	802,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,778	34,778
減価償却累計額	△19,492	△19,095
建物（純額）	15,286	15,683
車両運搬具	2,200	2,200
減価償却累計額	△2,139	△2,133
車両運搬具（純額）	60	66
工具、器具及び備品	39,483	39,151
減価償却累計額	△30,385	△29,266
工具、器具及び備品（純額）	9,098	9,884
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	38,084	39,274
無形固定資産		
のれん	2,571	2,857
特許権	3,156	3,104
商標権	1,523	1,323
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウエア	67,099	66,273
無形固定資産合計	75,920	75,128
投資その他の資産		
投資有価証券	666	10,357
出資金	10	10
破産更生債権等	－	1,900
繰延税金資産	174	364
差入保証金	51,364	53,808

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
保険積立金	249,614	242,720
その他	7,120	7,120
貸倒引当金	－	△1,312
投資その他の資産合計	308,949	314,969
固定資産合計	422,954	429,372
資産合計	1,120,146	1,232,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,843	141,768
未払金	6,069	7,459
未払費用	15,969	15,052
短期借入金	20,000	50,000
未払法人税等	2,344	1,613
前受金	37,864	33,620
預り金	3,961	2,384
その他	2,917	141
流動負債合計	176,970	252,038
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,339	44,798
固定負債合計	41,339	44,798
負債合計	218,310	296,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	238,747	273,132
自己株式	△139,434	△139,434
株主資本合計	896,212	930,598
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	240	－
新株予約権	5,383	4,736
純資産合計	901,836	935,334
負債純資産合計	1,120,146	1,232,172

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	196,282	142,598
売上原価	140,759	93,821
売上総利益	55,522	48,776
販売費及び一般管理費	95,095	96,515
営業損失（△）	△39,572	△47,738
営業外収益		
受取利息	145	18
有価証券利息	124	124
保険事務手数料	498	278
償却債権取立益	－	242
その他	61	28
営業外収益合計	829	691
営業外費用		
社債利息	6	－
支払利息	－	116
投資有価証券売却損	15	－
支払保証料	11	－
為替差損	70	93
支払手数料	19	－
営業外費用合計	123	209
経常損失（△）	△38,866	△47,256
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	－	5,025
特別利益合計	－	5,025
特別損失		
投資有価証券評価損	1,681	96
特別損失合計	1,681	96
税引前四半期純損失（△）	△40,547	△42,327
法人税、住民税及び事業税	153	214
法人税等調整額	△15,598	△18,035
法人税等合計	△15,445	△17,821
四半期純損失（△）	△25,102	△24,506

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△40,547	△42,327
減価償却費	8,767	9,240
のれん償却額	285	285
投資有価証券評価損益（△は益）	1,681	96
たな卸資産評価損	616	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,063	△3,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△1,092
有価証券利息	△124	△124
受取利息	△145	△18
支払利息	6	116
売上債権の増減額（△は増加）	25,162	183,874
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,973	△14,974
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,821	△53,924
前受金の増減額（△は減少）	10,540	4,244
未払金の増減額（△は減少）	2,540	△315
その他	△4,398	2,239
小計	△36,400	83,859
利息及び配当金の受取額	67	18
利息の支払額	△6	－
法人税等の還付額	53	－
法人税等の支払額	△161	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,447	83,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761	△1,027
有形固定資産の売却による収入	1,653	－
無形固定資産の取得による支出	△5,154	△9,175
投資有価証券の売却による収入	12	－
保険積立金の積立による支出	△5,786	△6,877
保険積立金の解約による収入	760	－
敷金及び保証金の差入による支出	△74	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,350	△14,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△30,000
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△1,619	－
配当金の支払額	△7,194	△7,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,813	△37,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△3

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,630	32,135
現金及び現金同等物の期首残高	421,577	260,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,946	292,915

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）事業部門別売上高
①受注状況
当第１四半期累計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プリントサーバ事業	79,127	60.3	126,985	63.4
ファイルストレージソリューション事業	37,759	538.8	22,911	377.6
セキュリティ事業	65,063	122.7	84,194	151.6
受託開発事業	7,800	94.0	3,900	29.3
カスタマーソリューション事業	25,216	399.8	44,083	114.4
合計	214,965	104.5	282,073	89.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績
当第１四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第１四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）					前年同期比（％）
	金額（千円）					
	製品	商品	受託開発	保守	合計	
プリントサーバ事業	5,937	－	68,467	－	74,405	56.5
ファイルストレージソリューション事業	716	16,432	－	－	17,148	52.6
セキュリティ事業	19,084	8,790	450	－	28,325	165.1
受託開発事業	－	－	5,900	－	5,900	116.8
カスタマーソリューション事業	－	－	－	16,819	16,819	170.1
合計	25,738	25,223	74,817	16,819	142,598	72.7

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

６．その他の情報
該当事項はありません。